

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な事務局機能の強化		担当部局	内閣府統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	参事官(資源配分)		中津健之		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総合科学技術会議が持つべき分析・企画力等を発揮し、科学技術イノベーション総合戦略を着実に実施するため、その基盤となる事務局の人員体制の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 総合戦略を推進するに当たり、科学技術・イノベーションに関して、科学的、技術的見地から俯瞰するとともに、客観的なデータやエビデンスに基づく、政策立案プロセス、行政業務を実現する。 ② 総合科学技術会議が具体的な科学技術イノベーション戦略等を企画・立案するために、シンクタンク機関と連携を図り、国内外の関連データやエビデンスを収集・分析する調査分析機能を強化する。 ③ 科学技術イノベーション戦略等の確実な実施にあたり、科学技術イノベーションに関する科学的・技術的な専門的知見に基づく、研究開発分野別の施策の企画・立案及び実効性あるPDCA体制を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					151	
		繰越し等						
		計					151	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	総合科学技術会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案を行うための調査分析機能等を強化するものであり、一定の数値により成果指標を示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	総合科学技術会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案を行うための調査分析機能等を強化するものであり、一定の数値により活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	-	101	平成26年度新規「新しい日本のための優先課題推進枠」101				
	庁費	-	49	平成26年度新規「新しい日本のための優先課題推進枠」49				
	情報処理業務庁費	-	0	平成26年度新規「新しい日本のための優先課題推進枠」0				
	計	-	151					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、科学技術イノベーション総合戦略を踏まえ、科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化するものであり、国費により実施すべきものである。また、本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			/		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			/		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			/		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			/		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			/		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			/		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			/		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			/		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			/		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			/		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			/		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	/		
点検結果	本事業は、科学技術イノベーション総合戦略を踏まえ、科学技術会議の司令塔機能を抜本的に強化するものであり、国費により実施すべきものである。また、本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
/	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)

総合科学技術会議が持つべき分析・企画力を発揮し、科学技術イノベーション総合戦略を着実に実施するため、その基盤となる事務局の人員体制の整備を図る。



事務費

非常勤職員手当、庁費、情報処理業務庁費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)